

22年度の食料自給率

食用魚介類、60%へ低下

農林水産省 食料全体では39%に

農林水産省が発表し、類、ホッケなどの国内生産量が減少したこと、輸出量も6万7000トン（11月）と、2ケタ増を記録。サバやカツオなどが大幅に増加した。世界的に水産物需要が高まっていることなどで、水産物の買い付けが起きているという裏付けという見方もできている。

食用魚介類の自給率 輸入量の増加は為替低下は、サンマやサケ、輸入量が円高に振れた

国内消費仕向量（国内生産量+輸入量-輸出量）も前年から11万トン減少している。海産物については、ノリ類など国内生産量が減少、ワカメ類が増加し、国内消費仕向量は3000トン減少し、生産量は3%減、国産単価は横ばいとなっている。

日刊水産経済新聞 8月17日

放射性物質検査を

市、牛肉以外にも拡充

放射性セシウムを含む稲わらを肉牛に与えていた問題で、福島県の近隣県から市内の食肉処理業者に出荷された牛肉を対象に独自の放射性物質を検査している。大阪市は17日、検査対象を青果物や魚介類など牛肉以外の食品にも拡充すると発表した。

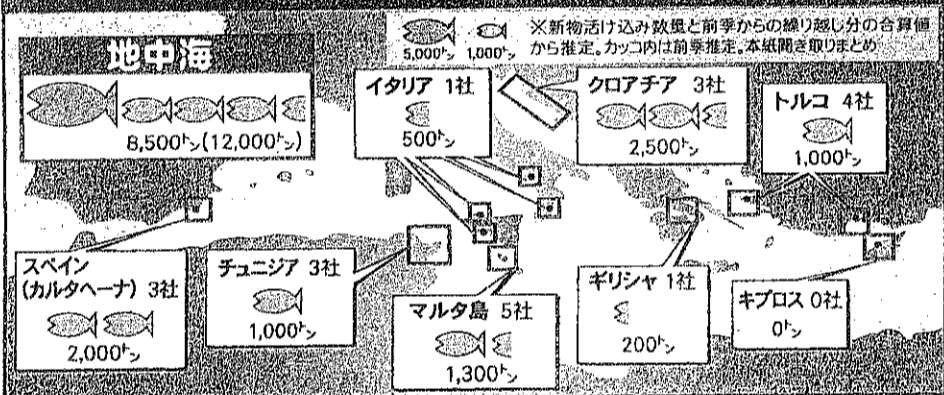
国や他の自治体からの情報で放射性物質に汚染されている可能性のある品目や、過去に出荷制限・出荷自粛がかけられその後解除された品目、過去に出荷制限・出荷自粛がかけられた

地域で生産された他の品目が対象。青果物や魚介類のほか乳製品、米、茶、豚肉、鶏肉、鶏卵などを想定しており、市中央卸売市場や市内の大手スーパーなどで対象品目のサンプルを採取。市立環境科学研究所（天王寺区）で19日以降、放射性ヨウ素と放射性セシウムを独自に検査し結果が判明次第、順次ホームページに掲載する。

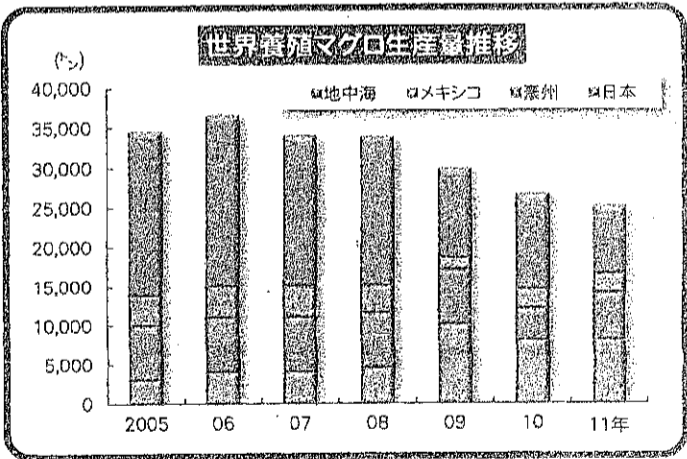
市健康福祉局は「消費者の不安を払拭し、市民の食の安全を確保したい」としている。

産経新聞 8月18日

2011年地中海の養殖マグロ生産量



世界養殖マグロ生産量推移



商社筋によると、地中海の生産量は前季比35%減少、今季の新作は「漁獲枠を使い切っていない」（商社筋）との見方も浮上している。国別推定生産量（出荷ベース）は、イタリア5000トン、クロアチア2500トン、トルコ1000トン、スペイン1300トン、チュニジア1000トン、マルタ1000トン、ギリシャ2000トン、キプロス0トン。魚体サイズは「国によってバラつきが大きいものの、前季に比べ120センチアップの大型が多い」（同）との見方が有力だ。

このほか、日本の推定生産量は昨年と同水準の8000トン、豪州は前季比2000トン増の6000トン。メキシコは9月上旬まで原魚漁獲操業が続くが、「現状のまま推移すれば、前季と同水準の2500トン水準に達する」（同）見通しだ。

養殖マグロ生産量の減少を受け、地中海産の冷凍向け原魚価格（120センチ以上）は前季比100円高のキロ2700円まで上昇する（同）と

世界養マクロ

1割減産2万5000トンか

今シーズンの世界養殖マグロ生産量は2万5000トンと前季比最大1割減少し、5季連続の前季割れとなりそう。地中海沿岸国の過剰漁獲による漁獲枠削減に加え、イタリア船の不漁などが影響。日本国内では在庫が少なく、供給不足を懸念する声がある。地中海産の買付価格（120センチ以上）は過去最高値圏のキロ2700円まで上昇する可能性が高い。最も消費量が多い回転寿司チェーンはこれ以上の価格上昇に警戒感を示す。

みなと新聞 8月5日

小売店に市場の看板

大阪府市場情報発信前面に 年内にも駅ナカへアンテナショップ

【茨木】大阪府中央卸売市場（北部市場、茨木市）の名前を冠したアンテナショップが年内にも誕生しそうだ。実現すれば全国初とみられる。同市場仲卸から商品を仕入れる小売店が駅ナカなどに仕出す際、府は市場名の使用を無償で認める。情報発信・収集を強化したり、認知度を高めるのが狙い。小売店の販売拡大を通じ、卸、仲卸の経営支援にもつなげたい考えだ。

同市場関係者らで組織する大阪府中央卸売市場活性化協議会が12日発表

した中間まとめに、活性化案の一つとして盛り込んだ。アンテナショップの展開のほか、市場名を冠したイベントの実施を小売店や量販店などに呼びかける。消費者へ産地情報をきめ細かに発信したり、消費者ニーズをくみ取って商品開発などに生かす狙いだ。

アンテナショップは人の集まる駅ナカなどを想定。同市場付近を通るJR、阪急などが対象となりそうだ。出店・運営するのは小売店。費用面で府の助成はない。

生産者の顔の見える商品が増える中、生鮮食品流通の中核を担う卸売市場の認知度を高め、卸売市場を経由した商品をPRする。府が市場名の使用を正式に認めるのは初めて。

みなと新聞

8月18日

大阪府中央卸売市場の主な活性化に向けた取組案（中間まとめから抜粋）

ジャンル	取組の方向	具体的取組例
川上・川下との連携	卸、仲卸、小売とのタイアップ事業	市場を消費者にPRするため、市場名を冠したアンテナショップを開設する
物流拠点の具体化	市場内の効率的な使用	空き室や空きスペースをなくすため使用料を見直し、営業活動を強化する
	加工・配送機能の強化	低温配送センター、加工センター機能を強化する
情報発信機能の強化	小売情報の産地へのフィードバック	量販店から積極的に情報を入手し、産地にフィードバックする
	市場外との連携	消費者・食育普及団体や栄養の専門家と共同イベントなどを開催する
魅力ある市場づくり	コールドチェーン	市場内に低温配送センターを建設する
	食の安全・安心確保	清掃キャンペーンなどを実施する
規制緩和	取引規制の見直し	市場取引合理化のため、府や国の規制を見直す
	事務の簡素化	手続きの電子化などを推進する
	施設用途変更の弾力化	国との協議のため意見集約する
施設・設備の整備	小規模修繕の推進	指定管理者に大幅に権限移行し、修繕を迅速に効果的に行う
指定管理者制度の活用	民間の創意の発揮	施設使用料について柔軟に設定できる仕組みを導入する

中央卸売市場制度を考える

青果部を中心にして

愛知県立農業大学校講師 齋藤義一氏

指定管理者制度の導入や民営化など卸売市場の将来のあり方が市場によって検討されているが、愛知県立農業大学校講師の齋藤義一氏は「中央卸売市場制度を考える」青果部を中心にして」と題し、本紙に問題提起した。第9次卸売市場整備基本計画で中央拠点市場が示されるなど、卸売市場は大きな転換期を迎えている。将来の市場のありべき姿を考える1つの参考として、本日より3回にわたって連載する。

いずれ民営化問題が...

信頼度の高い市場流通でも

一、中央卸売市場の開
設・運営
青果物の最も代表的な流通チャネルは、承知のよつに中央卸売市場を経由して流通する卸売市場流通である。

この中央卸売市場を経由して流通する青果物は、例外的な事例を除いて卸売市場では、加工することによって商品形態を変え、付加価値をつけることはほとんどなく、青果物は原体のままの形態で小売段階まで流通している。

従って、卸売市場は、商品形態を変え、付加価値をつける機能ではなく、低コストで、地方、地域、全国の中心価格、建値などを形成し、購入側が求める青果物を全国範囲で継続的に調達、供給し続ける機能組織である。

この結果、日本人は全国範囲で食生活の高位平準化が実現していると言えよう。

中央卸売市場が一年間に調達する青果物の品目数は、市場によって差があり、信じられない数字だが、年間数百から一千を超えるアイテムのものが全国範囲で時々集荷されている。

その結果、各地域の食生活の高位平準化と、出荷者に対してスムーズな生産物販売と販売代金の回収が実現しているなど、他に代替性のない高い機能がある。

さらに、卸売市場の開設計画が地方公共団体のため、取引に係わる諸事項は原則として情報公開され、価格を恣意（しい）的に操作することはなく、市場取引の各局面で公共性、公明性が確保されているから、卸売市場流通全般に対する信頼度

【齋藤義一（さいとう・よしかず）氏のプロフィール】1933（昭和8）年生まれ、愛知県出身。58年岐阜大学農学部卒業、愛知県経済農協連参事、岐阜大学農学部非常勤講師を経て96年愛知県立農業大学校講師となり現在に至る。また、06年から09年まで神戸市中央市場機能等検討委員会委員長を務めた。著書「青果物流通とマーケティング活動」



を十分高めている。現に、最近一段と注目を集めている各地の農産物直販所では、直販所地域の季節ものは、直販所出荷者の直販物であるが、季節外、他産地物は、集荷力の高い中央卸売市場経由で調達していることが多く、直売所は卸売市場のサポートがなくてはじめて年間店頭に農産物を並べることができている。

また、直販品価格は、卸売市場価格をベースに設定されている例が多く、中央卸売市場は、地域、全国範囲の建値形成の場ともなっている。

すでに、中央卸売市場が制度化され、市場間の取引ネットワークが形成されて数十年、商取引、物流もシステム化され、行政機関が多額の公費を市場会計に投じてまで、卸売市場を直接運営する

必要性は少ないとする考え方もある。

いわゆる、中央卸売市場の民営化である。今後、地方行政機関の財政問題が論議される場合、必ずこの中央卸売市場の民営化問題が出てくるに違いない。今のうちにきちっとした整理をしておく必要がある。

食品市場新聞

7月20日

(つづく)

中央卸売市場制度を考える

—青果部を中心にして

愛知県立農業 齋藤義一氏
大学校 講師

合理化でできるのか

指定管理者 制度的導入 積極的に議論を

二、指定管理者制度の導入と卸売市場の民営化が、行政職の経験がないため、「指定管理者制度」と聞いても、あまりインパクトはないが、過般、大阪府中央卸売市場が、平成24年4月の指定管理者制度の導入に向けて準備段階に入っていることが紹介されていた。「食品市場新聞」、平成23年5月20日号「筆者の想定では、今後こうした「指定管理者制度」は、各地方の中央卸売市場で開設者が積極的に導入して行くのではないかと考えている。

その背景には、卸売市場運営管理業務が地方都市の通常の行政事務とはかなり異質なため、一般の行政組織とは切り離し、現地判断で即断、即決が可能な組織形態とし、卸売市場の運営管理を行うような制度改革のねらいがある。

はたして指定管理者制度の導入によって、市場管理が現状以上に合理化するものかどうか、指定管理者制度下における「投資判断」、「職員管理」など市場会計に影響

をおよぼす重要な諸要素の扱いが現時点では、はっきりしないため、卸売市場運営、市場会計の合理化に連動するのかが、「中2階的組織」になるのか判断できない。

各中央卸売市場に設置されている「運営協議会」、「市場取引委員会」などがあまり機能を果たしていない実態から推測すると、今回の「指定管理者制度」も中2階的、形式的な存在に終始する心配の方が強いと思うがどうだろうか。

中央卸売市場という取引の場と市場取引全体を行政機関が直接開設、運営・指導、管理することによって、市場取引全体に「公明性・公共性」が確保されていると判断すべきではないか。

筆者は今回の「指定管理者制度」の導入をこれで市場運営が「楽になる」、「合理化する」というレベルにとどまるのではなく、さらに突込んだ議論のスタートラインに立ち、行政機関が中央卸売市場を開設、運営する必要性を議論する契機になることを期待したい。

食品市場新聞

7月21日

中央卸売市場制度を考える

—青果部を中心にして

愛知県立農業 齋藤義一氏
大学校 講師

委員会を広域的に

学識未経験者 よりのOBの活用

三、卸売市場制度運営の改革試案

(1)委員会委員の市場間共通制

各中央卸売市場には、同じ名称の協議体が条例で設置するように定められている。

まず、第一に「運営協議会」がある。協議会の業務は、「市長の求めに応じて中央卸売市場の業務運営に関すること」を調査審議し、市長に意見を述べることになっている。

また、特別な事項を審議するため、運営協議会に「部会」を置くようにしている。

次が、「市場取引委員会」であり、この委員会業務も、「市長の求めに応じて、中央卸売市場の公正、効率的な売買取引を確保すること」としている。

また、特別な事項を審議するため、運営協議会に「部会」を置くことができるようになってきているが、運営協議会と市場取引委員会、例え、名古屋市場（岐阜市場）の取引委員会に岐阜市場（名古屋市場）の関係者が委員として

に参加する方法など、委員の市場間共通制を考へるべきだと思つた。

(2)「学識経験者」委員問題

行政機関の協議体の委員に、主として大学の先生方から学識経験者として選任される方式が定着している。

それはそれで定着しているからよいとしても、卸売市場関係業界ではどうだろうか。

筆者の、わずかな期間であるが、この学識経験者として列された経験者、業界の方々の学識経験者に対する見方、評価などを総合的に判断すると、この学識経験者は、学識「未経験者」として評価されているのではないだろうか、学識は十分であるが、事業の経験はないということだろう。

筆者も各地の中央卸売市場へ行つた場合、関係業界の方々に、最近大学の先生方がどの程度卸売市場の調査、研究に來場しておられるか聞くようにしているが、委員に就任されているが、卸売市場の調査、研究で來場されることはないというものが実態のようだ。

これでは、どれだけ会議を開いても、卸売市場の将来図は開けてこないと思つた。

学識経験者として、市場業務に精通した卸売業者、卸業者、出荷団体OBの方々の活用をもつと考へるべきだと思つた。

食品市場新聞

7月22日

原料高騰

原料不足

西アフリカ産タコは、モリタニアの異常ともいえる暴騰やモロッコの減産、漁期縮小などによる原料不足などで、日本側の買い付けは非常に厳しい状況が続いている。

このまま原料価格の上昇基調が続くと、製品価格の上げが追いつかない加工業者にとっては、ますます窮地となりそうである。

モロッコは7月25日に解禁し、昨年より30%減産の7000トンの漁がスタートした。船凍船は現在約170隻で操業を行っており、大手シッパーのOMPはまた操業を開始していないもよう。一日一

依然厳しい買い付け続く

モリタニアは、一隻当たりの平均手持ちは約18・7ト。サイズアソートは大型が35%、小型が65%。すでに8月15日までの価格が高値で決まっているが、その後どのような価格設定になるのか注目されているが、現地では23日までに価格提出を各商社に求めてきているとの情報。

モリタニアに関して、原料価格の暴騰にもかかわらず、仕事買いで原料手当てをしようとする日本側の動きもあり、価格が下がる環境にならないうえ、価格高騰が続くと、製品価格の上げに苦戦している加工業者にとっては、これまでになく厳しい年末商戦を迎えることになりそう。

日刊水産経済新聞

8月18日

モリタニアは、一隻当たりの平均手持ちは約18・7ト。サイズアソートは大型が35%、小型が65%。すでに8月15日までの価格が高値で決まっているが、その後どのような価格設定になるのか注目されているが、現地では23日までに価格提出を各商社に求めてきているとの情報。

モリタニアに関して、原料価格の暴騰にもかかわらず、仕事買いで原料手当てをしようとする日本側の動きもあり、価格が下がる環境にならないうえ、価格高騰が続くと、製品価格の上げに苦戦している加工業者にとっては、これまでになく厳しい年末商戦を迎えることになりそう。

活路求める 魚類養殖

《上》

消費地と距離縮める産地

規模と加工機能を駆使

「売り先の確保で眠れない」と魚類養殖生産者は価格偏重で限られたパイを奪い合う今の流通現状に悲鳴を上げる。いかに原価を保って売り、経営の継続性をどう図っていくか。産地は今、手探りで活路を求めている。

九州や四国など魚類養殖産地で出荷形態が約20年の歳月を経て大きく変わった。共販体制を強固にする漁協や大手水産などが生産規模と加工機能を駆使してスーパーや寿司チェーンなどと直接結びつくケースや、輸出加工業者向け出荷型⑤生産者を束ねた地域リーダー型⑥市場依存型の生産者の自家販売型①に大別される。大半の形態で共通するのが、一定規模のスケールとフィレなどの加工機能だ。

例えば生産者側のプリフィレ加工ではプリミール、東町漁協などを先駆者に遊子漁協、愛媛県漁連、熊本県海水養殖漁協、兵殖、黒瀬水産、松浦水産などで、このほかにも有力業者が続々と手がける。

大手スーパーの産直志向で産地加工のウエートが高まってきたが、「養殖が全体に占めるフィレの割合は3割程度で需要は近年微増か横ばい。扱うスーパーが限定される中、既存の消費地加工を崩しかねない点も壁になっている」と九州の生産者は指摘する。

産地スクラムで打開

流通改革に目覚めた養殖生産者は漁協や地域単位でスクラムを組み、マーケットリングを推し進める。地域ブランド構築に向け餌料代など運転資金

みなと新聞

8月12日

活路求める 魚類養殖

《下》

市場と産地が連携を

待ちの姿勢から開拓へ

取扱量減少続く

「今の市場は、市場が本当に必要な養殖業者を守ってくれない」。九州地区の養殖業者は、こうはき捨てる。築地市場も例外ではない。2005年の3養殖魚（ハマチ、カンパチ、マダイ）取扱量は、2万2000ト。10年が1万6000ト。毎年1000トずつ魚が減った計算になる。

「需要量の減少、価格ダウン」（専門出荷業者）が取り扱い減少の最大の原因。その一方、「養殖コストの増大の一方、価格の低迷や、盆、正月前の大口需要期前の注文が遅い」（同）の不満も大きい。市場側が有効な手段をとれなかった一減少幅を加速させたといえないか。

産地はこの間、漁連、問屋、水産大手などをリーダーに出荷規模の拡大や、フィレをはじめ加工機能強化、販路多様化で、養殖業の維持拡大を目指した。しかし、これも限界に。

築地の卸会社幹部は「全体の7割が市場流通、残り3割が市場外流通」と、首都圏の養殖魚の流通を、こうみる。「何らかの形で市場を使うケースも含んでいる」（出荷業者）だけに、市場流通比率はこれよりも低い。

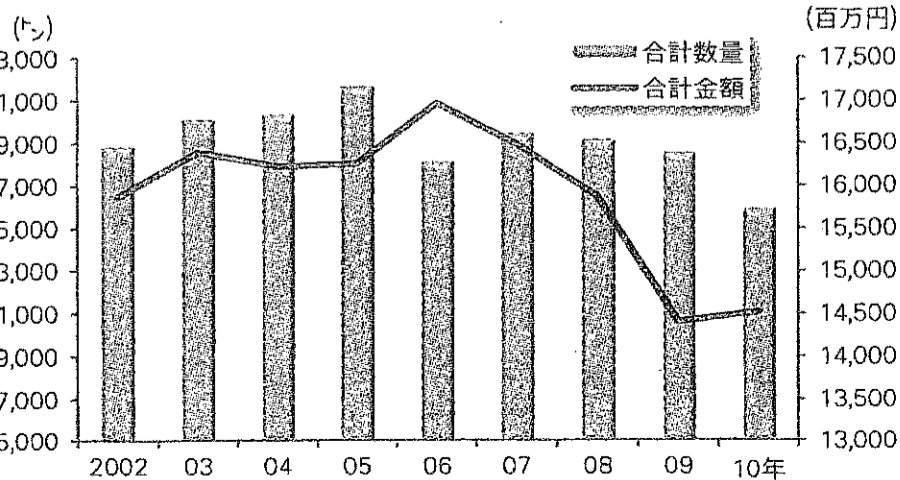
今のところ、養殖魚の流通は、市場比率が高い。しかし、先行きは分からない。卸各社の幹部は「多様な販売先、供給源」（築地魚市場、大都魚類）。「決済能力、信用力」（東都水産）。「生産者の営業代行」（築地魚市場）。「産直は限定的な供給しかできない」（築地魚市場、大都魚類、東都水産）など、口ぐちに市場の強みを力説する。

しかし、若手の卸担当者には危機感が強い。「場

外流通に仕事を奪われていたため、卸会社の仕事は減っている」「2〜3年前に比べ担当者の人数は、3分2に減ったが、仕事量は同じ」「夏場はそれでもヒマ」「代わって、ビックングなど仕事の細分化や、新規の仕事が増えた」

今、品質、安全・安心にこだわったブランド養殖魚が、確実にユーザーの支持を受ける。市場流通量は、少ない。市場が積極的に産地と提携、小売・外食が求める養殖魚の開拓に踏み出せないか。待ちの姿勢では、減るばかりだ。

築地市場 ハマチ、カンパチ、マダイ養殖取扱高



みなと新聞

8月17日